

市長マニフェストと市の施策について

【共通性のA・B・Cについて】
 A…市長マニフェストと市施策と共通性があり、現状の財源・人材の投入を継続することでマニフェストが実現できると見込めるもの
 B…市長マニフェストと市施策と共通性があるが、大幅な財源や人材の投入をしなければマニフェストが実現できないと見込めるもの
 C…市施策では今後対応しなければならないもの

安心の3重奏

①命と健康を守る地域包括医療で安心の東近江市づくり		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
市立病院	・能登川・蒲生病院の連携強化、医師確保、機能分担による経営力強化、医療水準の向上	B	地域医療対策事業	医療体制の再編が第一であり、それが実現できれば、市立能登川・蒲生病院及び国立病院機構 滋賀病院の医師確保・機能分担が可能となり、市内の病院・開業医との連携ネットワークができる。 ○今年度、医療体制検討会を設置 ○今年度は、その医療体制について検討を進め、その後方針を決める。	4513万6千円	地域医療	
滋賀病院	・国立病院機構 滋賀病院の充実に向けた支援を行います。	B	(再掲) 地域医療対策事業	医療体制の再編が第一であり、それが実現できれば、市立能登川・蒲生病院及び国立病院機構 滋賀病院の医師確保・機能分担が可能となり、市内の病院・開業医との連携ネットワークができる。 ○今年度、医療体制検討会を設置 ○今年度は、その医療体制について検討を進め、その後方針を決める。	4513万6千円	地域医療	
地域包括医療	・福祉との連携、市立病院を拠点医療機関と位置づけて、機能特化して充実を図る	B	(再掲) 地域医療対策事業	医療体制の再編が第一であり、それが実現できれば、市立能登川・蒲生病院及び国立病院機構 滋賀病院の医師確保・機能分担が可能となり、市内の病院・開業医との連携ネットワークができる。 ○今年度、医療体制検討会を設置 ○今年度は、その医療体制について検討を進め、その後方針を決める。	4513万6千円	地域医療	
	・地域の医師会をはじめ、各診療所(個人医院)や市内公・私立病院、歯科医院等との連携強化・機能分担による地域包括医療水準の向上	B	(再掲) 地域医療対策事業	医療体制の再編が第一であり、それが実現できれば、市立能登川・蒲生病院及び国立病院機構 滋賀病院の医師確保・機能分担が可能となり、市内の病院・開業医との連携ネットワークができる。 ○今年度、医療体制検討会を設置 ○今年度は、その医療体制について検討を進め、その後方針を決める。	4513万6千円	地域医療	
	・ホームドクター制度(かかりつけ医)と病院の連携	B	(再掲) 地域医療対策事業	ホームドクター制度を創設してかかりつけ医を持つことを強制することはできないので、ホームドクターの重要性を認識してもらうよう、地域の医師会、市民、行政が一体となって啓発を進める。加えて、医療機関にはそれぞれ役割があり、かかり方にはルールがあることも啓発する。	4513万6千円	地域医療	
	・東近江医療圏域における病気別の急性期、回復期、維持期を支える医療機関の連携(地域クリティカルパス)を進める。	A	【事業なし】	県が、すでに脳卒中については地域クリティカルパスを進めており、心疾患や糖尿病についても同様に医療機関の連携ができるよう取組を進められている。			

②安心して子育てできる・子どもが元気に育つ東近江市づくり		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
	・中学生までの医療費を助成	B	福祉医療費助成事業	就学前乳幼児をはじめ、老人や心身障害者・精神障害者、母子・父子家庭、ひとり暮らし寡婦の通院・入院にかかる医療費の一部を助成している。 ○今年度10月から小中学生の入院にかかる本人負担について一部負担へ拡充。	7億7962万3千円	市民人権部	
教育環境	・小・中学校の全クラス少人数学級の実現 (参考)市が管理する教育施設 小学校 22校 中学校 9校 幼稚園 23園 保育園 11園	C	小学校管理事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校施設の適性な維持管理を行う。 ○県が、1学級の子ども的人数を35人以下にする少人数学級編成(小学校は少人数学級と複数指導選択制)を小学1年生から3年生を対象に導入している。	3億1888万5千円	教育委員会	
			中学校管理事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校施設の適性な維持管理を行う。 ○県が、1学級の子ども的人数を35人以下にする少人数学級編成(小学校は少人数学級と複数指導選択制)を中学1年生を対象に導入している。	1億4677万6千円	教育委員会	
	・幼稚園、小・中学校での完全給食を早急に実現し、地産地消、安全性、季節感のある食材を提供する。(給食センターでの調理。将来、空き教室にランチルームを作る。)	B	(再掲) 小学校管理事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校施設の適性な維持管理を行う。	3億1888万5千円	教育委員会	
			(再掲) 中学校施設整備事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、中学校施設の適性な維持管理を行う。	1億4677万6千円	教育委員会	
			学校給食事業	次代を担う人材の健全な育成のため、安全でバランスの取れた給食を提供するとともに、食育を推進することにより、学校給食の意義・目的および食についての児童生徒・保護者の理解の深化を図る。	3億3477万9千円	教育委員会	

	(つづき) ・幼稚園、小・中学校での完全給食を早急に実現し、地産地消、安全性、季節感のある食材を提供する。(給食センターでの調理。将来、空き教室にランチルームを作る。)		学校給食センター管理事業	次代を担う人材の健全な育成のため、安全でバランスの取れた給食を提供するとともに、食育を推進することにより、学校給食の意義・目的および食についての児童生徒・保護者の理解の深化を図る。 ○給食センター配送校数：小学校9校、中学校3校、幼稚園7園 ○今年度に能登川学校給食センターの増築。	2億8638万3千円	教育委員会	
	・路線バス、コミュニティバスの利用を含め、スクールバスの再検討	B	幼稚園管理事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む保育が行えるよう環境を整備するため、幼稚園施設の適切な維持管理を行う。	6227万8千円	教育委員会	
(再掲) 小学校管理事業			次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校施設の適性な維持管理を行う。	3億1888万5千円	教育委員会		
(再掲) 中学校管理事業			次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、中学校施設の適性な維持管理を行う。	1億4677万6千円	教育委員会		
教育施設	・公共事業は、教育環境整備を最重点に実行する	B	公立保育所管理運営事業	乳児、幼児の健全なる保育を図ることを目的に、乳児保育や一時保育、延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園として、世代間交流など地域に特性に応じた保育活動を推進している。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。	1億6196万7千円	こども未来部	
			小学校施設整備事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校にかかる施設整備を進める。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。	30億8516万3千円	教育委員会	
			中学校施設整備事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、中学校にかかる施設整備を進める。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。	8081万7千円	教育委員会	
教育施設	・教育施設(保育所含む)の耐震改修を完了、エアコン完備	B	(再掲) 公立保育所管理運営事業	乳児、幼児の健全なる保育を図ることを目的に、乳児保育や一時保育、延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園として、世代間交流など地域に特性に応じた保育活動を推進している。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。一体化整備等を含めて4園に耐震改修の必要がある。H24年までにすべて耐震改修の予定で計画中。 ○11園のうち11園すべてエアコンを設置済み。	1億6196万7千円	こども未来部	
			幼稚園施設整備事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む保育が行えるよう環境を整備し、安全で快適な学習環境を整えることを目的に、幼稚園にかかる施設整備を進める。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。一体化整備等を含めて12園に耐震改修の必要がある。H24年までにすべて耐震改修の予定で計画中。 ○23園のうち3園はエアコンを設置済み。H24年までにすべてにエアコンを設置予定。	2812万9千円	こども未来部	
			(再掲) 小学校施設整備事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校にかかる施設整備を進める。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。5校の校舎や体育館に耐震改修の必要がある。H22年は2校の校舎や体育館に耐震改修予定。 ○小学校22校のうち4校(八日市南小・箕作小含む)はエアコンを設置済み。H22年はさらに3校に設置予定。	3億1888万5千円	教育委員会	
			(再掲) 中学校施設整備事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、中学校にかかる施設整備を進める。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。5校の校舎や体育館に耐震改修の必要がある。H22年は1校の校舎に耐震改修予定。 ○中学校9校のうち2校はエアコンを設置済み。H22年は1校に設置予定。	1億4677万6千円	教育委員会	
教育施設	・施設の整備は、市民に計画を公開しながら、優先順位をつける	C	(再掲) 公立保育所管理運営事業	乳児、幼児の健全なる保育を図ることを目的に、乳児保育や一時保育、延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園として、世代間交流など地域に特性に応じた保育活動を推進している。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。	1億6196万7千円	こども未来部	
			(再掲) 小学校施設整備事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校にかかる施設整備を進める。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。5校の校舎や体育館に耐震改修の必要がある。	30億8516万3千円	教育委員会	

	(つづき) ・施設の整備は、市民に計画を公開しながら、優先順位をつける	(再掲) 中学校施設整備事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、中学校にかかる施設整備を進める。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。5校の校舎や体育館に耐震改修の必要がある。	8081万7千円	教育委員会
保育	・保育所入所待機ゼロ（保育定数の見直しと必要な増改築、保育士の増員）	(再掲) 公立保育所管理運営事業	乳児、幼児の健全なる保育を図ることを目的に、乳児保育や一時保育、延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園として、世代間交流など地域に特性に応じた保育活動を推進している。 ○整備計画に基づいて老朽度合いの高い施設や耐震改修が必要な施設を優先的に整備。 ○保育士も不足、施設も乳児（0～2歳児）に対応していない。	1億6196万7千円	こども未来部
		民間保育所運営支援事業	乳児、幼児の健全なる保育を図ることを目的に、民間保育所に対し保育実施および施設整備等に関する支援を行っている。	7億9689万0千円	こども未来部
		幼保一体化施設整備事業	子どもにとっての保育環境の向上、望ましい集団規模の確保、異年齢の交流による豊かな育ちの保障などより総合的な保育を可能にするため、また地域の子育て支援にも寄与するための施設整備を進めている。	0円	こども未来部
	・小学校6年までの学童保育を保障（施設の整備（拡張）と運営基準の整備）	B 学童保育所管理運営事業	放課後、労働等により昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童に対し、生活の安全確保と健全育成を図るため、学童保育所の運営を行っている。 ○H20時点での学童保育所は全19か所。H21は1か所増。H22年は1か所増。今後に分離が必要な学童保育所は2か所あり。	7611万6千円	こども未来部
子育て支援	・子育て世代が安心して相談できるファミリーサポートセンターを中学校区に設置	B ファミリーサポートセンター運営事業	地域において育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方が集まり、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児の両立等を支援したり、安心して子育てができる環境づくりをつくるため、ファミリーサポートセンターを開設・運営し児童福祉の向上を図っている。 ○仲介業務で会員の増加を図っている。	432万6千円	こども未来部
	・子育てアドバイザー配置（助産師・保育士のアドバイス体制の整備）	(再掲) 母子保健事業	新生児期に発見できなかった乳幼児の健康障害の早期発見のため、4ヶ月児・10ヶ月児・1歳6ヶ月児・2歳6ヶ月児・3歳6ヶ月児に対し健康診査を行い、各診査の結果等により保護者相談・指導を行うとともに、必要な方には、発達相談、精密健康診査等を行っている。	1億1121万1千円	健康福祉部
		家庭支援事業	養育上に不安を抱える家庭の福祉増進と児童の健全な育成、子育て支援の推進を図ることを目的に、学習指導や簡単な家事指導、育児相談のできるホームフレンドの派遣や子ども家庭支援員を支援している。	134万7千円	こども未来部
		児童虐待防止対策事業	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童の早期発見、適切な保護や虐待の未然防止を図っていくため、啓発事業や支援の内容を協議・実行している。	214万5千円	こども未来部
		B 子ども相談推進事業	子どもや保護者の悩み・不安を解消するために、子ども相談員が相談を受けて、相談者の自立や成長を応援し、問題解決に向けて支援する。	451万7千円	こども未来部
		母子福祉事業	母子家庭の親と子の生活安定を図ることを目的に交流活動事業や各種相談窓口の開設、安定した就労に結びつく資格や技能の取得、母子家庭の働く環境づくりの支援を行っている。	1114万8千円	こども未来部
	(再掲) 次世代育成対策事業	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図ることを目的に、子どもの遊び広場の提供や子育て家庭等に対する育児不安についての相談指導、地域の保育資源の情報提供等、家庭で保育を行う方への支援を行う地域子育て支援センターを運営している。 ○保育士は子育て支援センターに配置済み。現在は旧市町に1施設の合計7施設。旧八日市市に2施設を計画中。	996万4千円	こども未来部	
・発達支援センターの充実	A 早期療育事業	障害や発達の遅れなどがある乳幼児に対して、めだかの学校に通所し、適切な指導を行います。また、保護者（家族）に対し、育児の問題を共有しながら、子どもの状況に応じた支援を行っている。 ○発達相談・支援、早期療育の拠点とするため、今年秋に完成予定の発達支援センターの機能の充実。	801万9千円	健康福祉部	
障がい児対策	・希望する障がい児の普通学級登校（保・幼・小・中）が可能な限りできるよう支援（施設整備・教員配置）	(再掲) 障害児地域生活支援事業	障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児ホリデーサービスの実施や障害児児童クラブへの補助を行うことにより、障害児の夏期休暇および放課後の生活習慣を支援している。	801万9千円	健康福祉部
		(再掲) 公立保育所管理運営事業	乳児、幼児の健全なる保育を図ることを目的に、乳児保育や一時保育、延長保育など多様な保育ニーズに合わせた保育サービスを実施するとともに、地域に開かれた保育園として、世代間交流など地域に特性に応じた保育活動を推進している。 ○障害の程度によっては対応済み。	1億6196万7千円	こども未来部
	・発達障がい児の特別支援教育の充実（専門家の配置、全教員の理解促進、家族へのサポート体制の整備充実、家族・地域の理解促進）	(再掲) 障害児地域生活支援事業	障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害児ホリデーサービスの実施や障害児児童クラブへの補助を行うことにより、障害児の夏期休暇および放課後の生活習慣を支援している。	801万9千円	健康福祉部

(つづき) ・発達障がい児の特別支援教育の充実（専門家の配置、全教員の理解促進、家族へのサポート体制の整備充実、家族・地域の理解促進）	B	(再掲) 早期療育事業	障害や発達の遅れなどがある乳幼児に対して、めだかの学校に通所し、適切な指導を行います。また、保護者（家族）に対し、育児の問題を共有しながら、子どもの状況に応じた支援を行っている。 ○発達相談・支援、早期療育の拠点とするため、今年秋に完成予定の発達支援センターの機能の充実。平成22年度4月より教員をセンターに迎え、学校へ指導。	1576万1千円	健康福祉部	
		幼稚園教育振興事業	市内幼稚園23園がそれぞれに特色のある園づくりを目指し保育を行うことにより、3歳児から5歳児までの幼児を成長に相応しい環境を作り出し、ひとり一人の人権を大切に事業を推進している。	699万7千円	こども未来部	
		特別支援事業	子どもの障害の種別に応じた指導・相談活動を行うことにより、学校生活での適切な指導と保護者の悩みの解消を図る。	406万3千円	教育委員会	

③高齢者や障がい者が安心して暮らせる東近江市づくり		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
高齢者支援（就労）	・高齢者（退職者）の中小企業、伝統・地場産業への就労支援（企業戦士のノウハウ移転）、新規就農支援	C	商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	
			高齢者の生きがいと健康づくり活動支援事業	高齢者の生きがいと健康づくりを支援するため、老人クラブ連合会、単位老人クラブ等への助成や高齢者生きがいづくり新発見事業等を実施している。	2168万8千円	健康福祉部	
	・高齢者就労・地域での茶話会、趣味の会、農作業が活発にできるよう場所づくり、市民農園のあっせん、ボランティアづくりを支援、文化スポーツ（水泳）教室への参加支援	C	(再掲) 高齢者の生きがいと健康づくり活動支援事業	高齢者の生きがいと健康づくりを支援するため、老人クラブ連合会、単位老人クラブ等への助成や高齢者生きがいづくり新発見事業等を実施している。	2168万8千円	健康福祉部	
			文化振興事業	「文化」を視点に、心豊かな市民生活につながるまちづくりを目指し、文化芸術活動の鑑賞や発表の場を数多く提供するとともに、文化芸術にかかる育成・支援を行う。	1433万0千円	教育委員会	
			スポーツ振興事業	生涯スポーツの普及・振興を図るため、社会体育関係団体や学校などとの連携を図りながら、市民の健康・体力づくりに向けた各種スポーツ・レクリエーション活動の支援を進める。 ○65歳以上は施設利用料が半額となる減免あり。	1931万9千円	教育委員会	
			体育施設管理運営事業	効率的・効果的な運営を図るため、施設の状態により指定管理者制度の導入を進めるとともに、市民に多くのスポーツ情報や施設利用状況を提供することにより、スポーツを楽しむ、仲間同士がふれあえる場所の充実を進める。	4億0151万4千円	教育委員会	
高齢者支援（健康）	・高齢者の健康のために、生活習慣病対策や歯科健康対策など早期健康対策の充実強化	B	成人保健事業	急速な高齢化が進む中で生活習慣病の予防に対する市民の意識を高めるため、一般健康診査をはじめとする健診事業に関する情報を周知して、各種健診の受診率の向上に努めている。 ○「健康ひがしおうみ21」を策定して実行中。	1億0209万1千円	健康福祉部	
	・ライフプラン（生活設計）の啓発とシステム開発で元気な高齢者を増やす	C	高齢者の生きがいと健康づくり活動支援事業	高齢者の生きがいと健康づくりを支援するため、老人クラブ連合会、単位老人クラブ等への助成や高齢者生きがいづくり新発見事業等を実施している。	2168万8千円	健康福祉部	
	・介護予防の充実	A	介護予防ケアマネジメント事業	高齢者の心身の状況等に応じた効果的な支援計画を作成しサービスの提供を行い、一定期間経過後に目標の達成状況を評価し、必要に応じて計画の見直しを図る。		健康福祉部	
障がい者支援	・家族が安心できる仕組みづくり（ノーマライゼーションの東近江市づくりに向け、審議会「東近江市安心プラン」をまとめ、実行）	B	障害者団体等育成事業	障害者団体等に補助金を支出することにより、障害者の交流の促進と団体の運営を支援している。	183万0千円	健康福祉部	
			障害者福祉サービス事業	心身障害者（児）および保護者に対して、各種助成事業を実施することにより、生活基盤の安定を図る。	3107万6千円	健康福祉部	
			障害者自立支援給付事業	障害を持った方がその人に適したサービスを利用しながら、地域社会で自立した生活を営めるよう将来にわたって支援を行う。 ○作業所などの利用時の無料化（ゼロプラン）をはじめとする独自支援を実施。 ○「障がい者計画・障がい福祉計画」を策定して実行中。	10億6561万5千円	健康福祉部	
			地域生活相談支援事業	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざし、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、相談事業などを実施することにより、障害を持った方の社会参加と自立を支援している。	2441万0千円	健康福祉部	
			地域生活サービス支援事業	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざし、地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生活を営むことができるよう、各種事業などを実施することにより、障害を持った方の社会参加と自立を支援している。	8477万6千円	健康福祉部	
			障害者施設運営・施設整備補助事業	通所施設などの日中活動の充実や地域内企業の協力による就労の場の確保などにより、障害者の地域社会への参加を促進するとともに、自立生活のための訓練施設の充実を図ることを目的に施設の整備や運営に対する支援を行っている。	1649万5千円	健康福祉部	

障がい者 支援	・障がい者自立支援法を上回る 独自の支援（経済的負担が軽減 されるよう、経費（無料）の支援 サービスや使いやすい支援シス テムの構築）	A	（再掲） 障害者福祉サービ ス事業	心身障害者（児）および保護者に対して、各種助成事業を実 施することにより、生活基盤の安定を図る。	3107万6千円	健康福祉部	
			（再掲） 障害者自立支援給 付事業	障害を持った方がその人に適したサービスを利用しながら、 地域社会で自立した生活を営めるよう将来にわたって支援を 行う。 ○作業所などの利用時の無料化（ゼロプラン）をはじめとす る独自支援を実施。	10億6561万5千円	健康福祉部	
			（再掲） 地域生活サービ ス支援事業	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざし、 地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生 活を営むことができるよう、各種事業などを実施することに より、障害を持った方の社会参加と自立を支援している。	8477万6千円	健康福祉部	
	・障がい者の就労・芸術など社 会参加への取組を支援。特に公 共施設管理や農業への従事を支 援。	B	（再掲） 障害者福祉サービ ス事業	心身障害者（児）および保護者に対して、各種助成事業を実 施することにより、生活基盤の安定を図る。	3107万6千円	健康福祉部	
			（再掲） 障害者自立支援給 付事業	障害を持った方がその人に適したサービスを利用しながら、 地域社会で自立した生活を営めるよう将来にわたって支援を 行う。 ○作業所などの利用時の無料化（ゼロプラン）をはじめとす る独自支援を実施。	10億6561万5千円	健康福祉部	
			（再掲） 地域生活サービ ス支援事業	障害者自身が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざし、 地域と連携しながら障害者自身の能力や適性に応じた日常生 活を営むことができるよう、各種事業などを実施することに より、障害を持った方の社会参加と自立を支援している。	8477万6千円	健康福祉部	

発展の5重奏

①交通網の整備		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
交通基盤	・石樽トンネル開通で東海地方との交流強化	A	企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。 ○平成21年1月30日、いなべ市・東近江市の地域間交流に関する覚を調印している。 ○開通日平成23年4月予定	586万7千円	企画部	
	・蒲生・湖東三山スマートインターの設置で物流強化	A	主要幹線道路整備促進事業	道路整備マスタープランを策定し、将来道路整備網について各路線の位置付けや機能を数値により明確にし、効率的な道路整備を進める。また、本市を取り巻く各種道路の整備を関係機関と協力して整備促進に努める。 ○両インターとも平成25年度末供用開始予定	163万2千円	都市整備部	

②地元産業・商工業の振興		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
中小企業支援	・商工会や商工会議所の組織強化による指導体制の強化、雇用や商工業者の後継者育成を支援	B	雇用対策事業	高齢者の生きがい対策として就業機会の確保を図るため、シルバー人材センターの運営等を支援。また各種協議会の活動を支援することにより、雇用・就業機会の確保を図る。	3652万3千円	産業振興部	
			(再掲) 商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	
	・信用保証支援による融資制度の拡大と充実	B	中小企業対策事業	市における小規模企業者の事業経営を安定させるため、小口簡易資金を、簡易低利で貸し付けるとともに、各種資金にかかる保証料や利子の一部を支援する。	4249万1千円	産業振興部	
			(再掲) 商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	
地域産業振興	・広くなった東近江市を、均衡のとれた産業構造とし効率的な支援を行う	A	企業立地促進促進対策事業	本市産業の発展と雇用の拡大を図るため、市内に立地を希望する事業者に、用地を斡旋します。また、立地をより推進するための措置として、一定以上の投下固定資産総額により工場等の新設又は増設を行った事業者に対して、奨励金を3年間交付する。	5857万3千円	産業振興部	
	・西と東、南、北の玄関口(能登川駅、八日市インター、蒲生、湖東三山インター)は、それぞれの地域の特徴を活かした産業とまちづくりを支援	B	(再掲) 企業立地促進促進対策事業	本市産業の発展と雇用の拡大を図るため、市内に立地を希望する事業者に、用地を斡旋します。また、立地をより推進するための措置として、一定以上の投下固定資産総額により工場等の新設又は増設を行った事業者に対して、奨励金を3年間交付する。	5857万3千円	産業振興部	
			(再掲) 商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	
			主要幹線道路整備促進事業	道路整備マスタープランを策定し、将来道路整備網について各路線の位置付けや機能を数値により明確にし、効率的な道路整備を進める。また、本市を取り巻く各種道路の整備を関係機関と協力して整備促進に努める。	163万2千円	都市整備部	
			都市計画整備推進事業	無秩序な乱開発を防ぎ良好な環境を保ちながら、道路や建物、施設を計画的に整備するなど適正な土地利用を図るため、都市計画審議会の審議を経て都市計画マスタープラン等を策定し、快適で機能的なまちづくりを推進する。	1290万0千円	都市整備部	
	・永源寺、湖東三山、伝建、太郎坊など文化財、景観を活かした観光振興計画を策定	C	観光活性化事業	交流人口の増加による地域の活性化を図るため、イベント開催など来訪者の誘致事業を実施。また、さらなる観光振興を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。	3102万9千円	産業振興部	
	・最新情報をいち早く収集し、産業活性化制度を活用した商工業の振興	C	(再掲) 商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	
			伝統的建造物群保存事業	国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された、五個荘金堂町の町並みを、市を代表する観光地として、また、歴史的遺産として建造物群の補修およびその他の物件の修景事業に対し支援を行うことで、歴史文化にかかる学習と伝建事業に対する意識向上を図る。	2522万1千円	教育委員会	
・限りある農地を有効利用し、担い手の育成、安心して農業に取り組める仕組みづくりの推進	B	担い手育成・確保事業	生産規模の拡大や経営改善をめざす意欲と能力のある認定農業者の育成や、集落営農組織の協業組織、法人化等への誘導など、効率的かつ安定的な担い手の育成を図る。また各種農業機械・施設等の整備支援を行い、担い手の営農基盤の強化を図ります。さらに、農業後継者、定年帰農、新規就農者や女性・高齢者の参画を図り、地域の特性に応じた多様な担い手の育成を図る。	7087万3千円	産業振興部		
・黒丸パークエリアや「道の駅」の農産物市場づくりと農産物直売所の自立支援	B	食育・地産地消推進事業	地域農業の振興と関連産業の活性化を図るため、生産者と消費者が食と農に関する共通の認識を持ち、連携を深めながら、地域で生産されたものを地域で消費する地産地消を推進する。また、子どもたちが食を通じて地域の農業や食文化への関心を深めるため、「育て」「収穫し」「食べる」という、一貫した農業体験学習を進める。 ○平成20年度あいとうマーガレットステーション直売所整備	266万8千円	産業振興部		

地産地消	・学校給食には東近江産の農産物の使用	B	(再掲) 食育・地産地消推進事業	地域農業の振興と関連産業の活性化を図るため、生産者と消費者が食と農に関する共通の認識を持ち、連携を深めながら、地域で生産されたものを地域で消費する地産地消を推進する。また、子どもたちが食を通じて地域の農業や食文化への関心を深めるため、「育て」「収穫し」「食べる」という、一貫した農業体験学習を進める。	266万8千円	産業振興部	
			(再掲) 学校給食事業	次代を担う人材の健全な育成のため、安全でバランスの取れた給食を提供するとともに、食育を推進することにより、学校給食の意義・目的および食についての児童生徒・保護者の理解の深化を図る。	3億3477万9千円	教育委員会	
	・小学校のイスや机に地元の山林からの間伐材を利用	B	特産振興対策事業	野菜の周年栽培や収益性の高い地域特産物の生産振興を図るため、野菜や果樹農家の経営安定と担い手育成を図る。	1312万9千円	産業振興部	
			林業振興対策事業	市民が森林に親しみ、憩いの場となるような森林の整備を行なうとともに、地元材の活用を促進するため、共生林の整備や施業実施区域の明確化および成熟期を迎える森林の長期伐材への誘導、また、林業関係団体への支援を実施する。	2221万4千円	産業振興部	
			(再掲) 小学校管理事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、小学校施設の適性な維持管理を行う。 ○今年度、箕作小学校に地元産材を使った机を導入	3億1888万5千円	教育委員会	
(再掲) 中学校管理事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため、中学校施設の適性な維持管理を行う。	1億4677万6千円	教育委員会				
	・旬の野菜とその料理法をまとめた「旬のこよみ」の作成や、店舗における地場野菜の利用促進などにより、地産地消を推進	B	(再掲) 食育・地産地消推進事業	地域農業の振興と関連産業の活性化を図るため、生産者と消費者が食と農に関する共通の認識を持ち、連携を深めながら、地域で生産されたものを地域で消費する地産地消を推進する。また、子どもたちが食を通じて地域の農業や食文化への関心を深めるため、「育て」「収穫し」「食べる」という、一貫した農業体験学習を進める。	266万8千円	産業振興部	
雇用・就労対策	・流通・物流関係企業の誘致を推進し、雇用の拡大を図る	B	(再掲) 企業立地促進対策事業	本市産業の発展と雇用の拡大を図るため、市内に立地を希望する事業者へ、用地を斡旋します。また、立地をより推進するための措置として、一定以上の投下固定資産総額により工場等の新設又は増設を行った事業者に対して、奨励金を3年間交付する。	5857万3千円	産業振興部	
			(再掲) 商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	
	・定年退職者の中小企業・伝統・地場産業、農業への就労支援（企業戦士のノウハウ移転）	C	(再掲) 商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	

③東近江ブランドを世界へ		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
製品の流通	・商社・広告会社活用で販路拡大など流通支援、IT活用支援	C	(再掲) 企業立地促進対策事業	本市産業の発展と雇用の拡大を図るため、市内に立地を希望する事業者へ、用地を斡旋します。また、立地をより推進するための措置として、一定以上の投下固定資産総額により工場等の新設又は増設を行った事業者に対して、奨励金を3年間交付する。	5857万3千円	産業振興部	
			米政策支援推進事業	米・麦・大豆等の主要作物の生産・品質向上および流通を改善し、東近江市産のブランド確立を図る。また、米の需給調整や水稲に代わる作物の推進など、水田の周年栽培体系を確立し、水田の高度利用による農業経営の安定化と売れる農産物の産地づくりを図る。	5748万9千円	産業振興部	
			(再掲) 特産振興対策事業	野菜の周年栽培や収益性の高い地域特産物の生産振興を図るため、野菜や果樹農家の経営安定と担い手育成を図る。	1312万9千円	産業振興部	
			(再掲) 商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	
	・安全な農産物の供給源と消費地を結ぶ物流（販売強化）	C	【事業なし】				
ブランド化	・東近江ブランド規格の厳格化と遵守で信用力向上	C	【事業なし】				
	・土壌にあったブランド農産物（愛東メロンなど）の開発	B	(再掲) 特産振興対策事業	野菜の周年栽培や収益性の高い地域特産物の生産振興を図るため、野菜や果樹農家の経営安定と担い手育成を図る。	1312万9千円	産業振興部	

④コミュニティビジネスの創造		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
資源活用	・拠点観光地域（五個荘地区旧家の町並み等）でのコミュニティビジネスの取り組みの支援	C	観光施設管理運営事業	市内外からの観光客の誘致に努め、市の活性化を図るため、地域資源の保存・継承・活用への取組や観光施設の管理運営を行う。	1億2530万2千円	産業振興部	
			(再掲) 観光活性化事業	交流人口の増加による地域の活性化を図るため、イベント開催など来訪者の誘致事業を実施。また、さらなる観光振興を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。	3102万9千円	産業振興部	

	・豊かな歴史文化あふれる地域を活かした観光資源の再認識・再開発による観光振興	C	(再掲) 観光活性化事業	交流人口の増加による地域の活性化を図るため、イベント開催など来訪者の誘致事業を実施。また、さらなる観光振興を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。	3102万9千円	産業振興部	
資源創出	・空き民家の保存と有効活用、スローライフの定着による都市住民との交流など農山村地域でのグリーンツーリズムを推進	C	(再掲) 企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。	586万7千円	企画部	
	・地域の特色を活かすグリーンツーリズム、スローフード、観光で、コミュニティビジネス支援	C	愛郷の森管理運営事業	山林資源の有効活用を促進し、都市との交流活動によって市内農林業の発展と産業の振興に資するため、バンガロー・キャンプ場・森の体験小屋・芝生広場等の施設を管理し、利用促進を図る。	2165万5千円	産業振興部	
			(再掲) 特産振興対策事業	野菜の周年栽培や収益性の高い地域特産物の生産振興を図るため、野菜や果樹農家の経営安定と担い手育成を図る。	1312万9千円	産業振興部	
			(再掲) 観光活性化事業	交流人口の増加による地域の活性化を図るため、イベント開催など来訪者の誘致事業を実施。また、さらなる観光振興を図るため、観光協会をはじめとする観光団体を支援する。	3102万9千円	産業振興部	

⑤クリーンエネルギーの活用		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
エネルギー	・菜の花やひまわり栽培とてんぷら油の燃料化	B	菜の花エコプロジェクト事業	地域の活力を高め、環境にやさしい地域づくりを進めるため、菜種の栽培から収穫、搾油、食用、廃食油回収、BDF精製活用という一連の地域内循環を進める「菜の花エコプロジェクト」の推進を図ります。また、全国に広がるプロジェクトの情報発信を行なうため、菜の花学会を開催している。	230万8千円	生活環境部	
	・太陽光エネルギーの有効利用計画策定・実行やソーラーパネル設置補助等で太陽光利用促進	B	地球温暖化対策推進事業	地球温暖化防止をはじめとする環境問題への市民の意識を高め、地域から循環型社会の構築を進めるため、新エネルギー推進会議の取組を支援するとともに、地球温暖化対策として各種事業を展開している。 ○今年度、住宅用太陽光発電設置補助金を予算化し、設置を進めている。	1222万6千円	生活環境部	
	・廃棄物の資源化・再生可能エネルギーの普及に取り組む	B	(再掲) 地球温暖化対策推進事業	地球温暖化防止をはじめとする環境問題への市民の意識を高め、地域から循環型社会の構築を進めるため、新エネルギー推進会議の取組を支援するとともに、地球温暖化対策として各種事業を展開している。	1222万6千円	生活環境部	

希望都市に向けた施策

【まちづくり】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
計画づくり	・子どもたちも参加した「希望都市」東近江市まちづくり計画をつくる	B	企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。 ○平成19年度総合計画策定時には、まちづくりアンケートを18歳以上約3,600人を対象に実施。審議会委員にも未成年の参画はなかった。	586万7千円	企画部	
	・支所の空きスペースの有効利用を市民と考える	B	支所等管理事業	6支庁、1出張所	1億8458万2千円	総務部	
まちづくり協議会	・まちづくり協議会等の目的や効果に応じたまちづくり支援制度を検討し、支援する	B	まちづくり協議会支援事業	市内14地区の地域課題を解決し、地域の個性を生かしたまちづくりを進めるため、住民自らが主体となったまちづくり協議会の協働事業に対して、まちづくり協議会交付金による財政的支援や各種事業実施や協議会の運営について、アドバイスや人的支援を行っている。	3781万0千円	企画部	
イベント	・イベントなどを通じた新しいまちづくり事業を育成・支援	B	地域活性化支援事業	地域コミュニティの結束を図り地域力を増進するために、地域の物産や伝統芸能等の地域資源を活用しにぎわいを創出するコミュニティイベントに対して支援を行っている。	1400万0千円	企画部	
	・地域の希望により、地区名を残したわかりやすい町名に変更	C	【事業なし】				
	・各地区公民館を自治会やまちづくり協議会の指定管理に移行し、管理料で活動資金の確保と事務局体制を確立を支援	C	自治振興事業	最も身近なコミュニティ組織である自治会を支援することにより、市民主体の自治システムを充実させ、地域の特性を活かした住んでよかったと実感できるまちづくりを進めている。	8742万2千円	総務部	
			(再掲)まちづくり協議会支援事業	市内14地区の地域課題を解決し、地域の個性を生かしたまちづくりを進めるため、住民自らが主体となったまちづくり協議会の協働事業に対して、まちづくり協議会交付金による財政的支援や各種事業実施や協議会の運営について、アドバイスや人的支援を行っている。	3781万0千円	企画部	
			公民館管理運営事業	学び自分自身を高めるため、地域に貢献できる人材を育成することを目的に公民館・コミュニティセンターを中心に各種講座、講演などの事業を実施する。	2億0877万2千円	教育部	
・東近江市が誇れる埋もれた人材を発掘し、若い人材を育てる発表機会を提供する。	C	【事業なし】					

【人権施策】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
	・子ども、障がい児・者、高齢者、在住外国人など、誰もが評価され、認められ、尊厳をもって生きられる社会づくりのため、国の制度にこだわらない充実した制度を、市民参加でつくる。	C	【事業なし】				

【環境施策】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
・鈴鹿から琵琶湖まで流域保全型環境施策の推進		B	河辺いきものの森等管理運営事業	愛知川河畔林の多様な自然環境を保全するとともに、自然と人のふれあいの場及び環境教育の場である河辺いきものの森では、環境学習・体験学習・里山保全活動などさまざまな活動を行っている。また、小学校4年生を対象とした森林環境学習（やまの子事業）も実施している。	1777万9千円	生活環境部	
			里山保全活動推進事業	里山の大切さを知ることから始まり、里山を守ることの重要性に気づき、自ら里山を守ろうとする活動にまで結びつけるため、補助金を交付することにより、里山の保全活動や地域活動を支援している。	280万0千円	生活環境部	
			伊庭の里湖（さとうみ）づくり事業	本市の恵まれた自然環境、水辺環境を象徴する伊庭内湖を「東近江市の宝」とし、次代へ贈るため、「豊かな水に育まれた、自然や地域文化の保全と再生」をテーマに、市民の皆さんとの協働により「伊庭の里湖づくり」に取り組んでいる。	260万2千円	生活環境部	
・行政が先頭をきって省エネに努め、自転車や歩行者が安全に移動できる環境整備		B	地球温暖化対策推進事業	地球温暖化防止をはじめとする環境問題への市民の意識を高め、地域から循環型社会の構築を進めるため、新エネルギー推進会議の取組を支援するとともに、地球温暖化対策として各種事業を展開している。	1222万6千円	生活環境部	
・ゴミの減量化とその他の市民運動の推進		B	廃棄物減量化推進事業	ごみの減量化と循環型社会の構築をめざし、資源回収、生ごみ減量に対する取組を推進するとともに、市民の活動を支援している。	1985万7千円	生活環境部	
			廃棄物処理対策事業	廃棄物が適正に処理できるよう、ごみ袋の販売やカレンダー・ガス抜き器具の配布、また分別収集や集団回収を実施している。	11億5403万3千円	生活環境部	
・県と東近江市で森林づくりをスタート		C	(再掲)里山保全活動推進事業	里山の大切さを知ることから始まり、里山を守ることの重要性に気づき、自ら里山を守ろうとする活動にまで結びつけるため、補助金を交付することにより、里山の保全活動や地域活動を支援している。	280万0千円	生活環境部	

【防災】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
	・災害時備蓄品基地やデジタル情報バックアップ基地などの「広域防災拠点都市」構想を提案	B	防災対策事業	市防災計画に基づき、防災体制の整備を推進するとともに、市民の防災意識の高揚を図る。また、食料・毛布等災害備蓄品の購入、防災ヘリコプターの運行など、災害時の体制整備を進め、災害に強い安全・安心のまちづくりを進める。	9337万7千円	総務部	
	・消防・自警組織支援について、災害への備えを自治会との連携で、また高齢化率の高い地域には直接支援も含め、支援体制の確立を急ぐ	B	非常備消防事業	安全・安心な市民生活を確保するため、消防団員の訓練・研修や消防ポンプ車の維持管理、消火栓の設置など、消防・防災体制の強化を図る。	1億3479万7千円	総務部	
			(再掲) 防災対策事業	市防災計画に基づき、防災体制の整備を推進するとともに、市民の防災意識の高揚を図る。また、食料・毛布等災害備蓄品の購入、防災ヘリコプターの運行など、災害時の体制整備を進め、災害に強い安全・安心のまちづくりを進める。	9337万7千円	総務部	
	・ハザードマップの活用により、災害に備えた地域ぐるみの「災害図上訓練(DIG)」の実施を推奨する。	B	防災対策事業	市防災計画に基づき、防災体制の整備を推進するとともに、市民の防災意識の高揚を図る。また、食料・毛布等災害備蓄品の購入、防災ヘリコプターの運行など、災害時の体制整備を進め、災害に強い安全・安心のまちづくりを進める。	9337万7千円	総務部	

【道路・河川・都市計画】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
	・河川整備については、最も自然にやさしく、効果的で経済的な方法を検討。	B	河川・砂防整備推進事業	全国各地で水害や土砂災害が多発し甚大な被害が発生していることから、治水安全度を十分配慮し、継続して河川改修を行う必要があるため、本市を流れる河川の流域関係機関と協力して事業促進に努める。	135万9千円	都市整備部	
			河川改良事業	本市には一級河川愛知川、日野川が流れ、その支流が複数あり、水害の減災を図るため、市が管理する河川の整備改修工事を実施する。	1201万5千円	都市整備部	
			蛇砂川及び八日市新川推進事業	蛇砂川は下流ほど川幅が狭く、堤防決壊や溢水による氾濫が繰り返されてきており、蛇砂川流域の治水と安全確保を図るため昭和49年から沿川の市町が機能分担し、整備改修に取り組んできた。今後は、関係機関と連携して八日市新川の事業計画延長3.9kmの早期通水と蛇砂川本川の早期改修を進める。	56万8千円	都市整備部	
・開発は計画的かつ限定的とし、都市計画は市民参加と情報公開を徹底する。	B	農業振興地域整備計画等事業	優良農地の保全・確保と有効利用を促進するなど農業の振興を図るため、農業振興地域整備計画の適正な管理を行う。また、各種計画の策定等、農業の総合的な振興を図る。	40万0千円	都市整備部		
		開発指導事業	開発許可に関する事務	199万7千円	都市整備部		
		都市計画整備推進事業	無秩序な乱開発を防ぎ良好な環境を保ちながら、道路や建物、施設を計画的に整備するなど適正な土地利用を図るため、都市計画審議会の審議を経て都市計画マスタープラン等を策定し、快適で機能的なまちづくりを推進する。	1290万0千円	都市整備部		
・今後10年間の道路整備にかかる実施計画を市民参加で策定	A	道路新設改良事業	市民生活の基盤であり、地域経済の活性化に不可欠な道路整備について、事業の効率性を高めながら、道路の新設改良事業を進める。 ○平成21年度道路整備マスタープランを策定	6億0945万9千円	都市整備部		

【平和祈念館・市民活動拠点】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
	・風格ある中核都市にふさわしい平和祈念館早期実現	B	(再掲) 企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。 ○県が、東近江市内の既存施設を活用し祈念館設置を決定。今年度、候補施設を県が調査を行う予定。	586万7千円	企画部	
	・八日市南小学校の跡地利用(市民の意見・提案を受け平成24年度から再活用)	C	市民活動総合拠点施設整備事業	文化芸術の振興を図る創造の場、生涯学習活動を総合的に推進し、多様な市民活動を支援するまちづくりの拠点として、文化政策ビジョンに掲げる「文化施設魅力都市」の実現のため、市民活動拠点施設の検討を行っている。	70万0千円	企画部	
			(再掲) 企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。	586万7千円	企画部	

【過疎高齢化集落対策】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
	・先人が守ってきた景観環境を、都市住民、地域住民、行政、NPOが協力し大切に利用することで希望集落づくりへ	B	(再掲) 企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。 ○中山間地域活性化推進として、永源寺ダム以東の7集落の活性化に取り組んでいる。	586万7千円	企画部	

行財政改革

【総括】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
行政運営	・人件費、管理経費、大型公共事業削減で、財政的なムダを排して、福祉や教育、環境政策の充実にあて、市民生活に安心感を提供できる行政運営を行う。	B	人事・給与管理事務	人事・給与に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに沿って定員管理及び給与の適正化に取り組んでいる。	305万6千円	総務部	
			職員研修事業	職員研修に関する事務 ○行政改革大綱に沿って人材育成の推進をしている。	625万9千円	総務部	
			行政改革推進事業	今後、さらに厳しさが増すと予想される行財政運営を踏まえ、人材や社会資本の有効活用を図り行政のスリム化を目指していく必要があるため、行政改革大綱やその具体的な実施計画としての集中改革プランの確実な実施を図る。また、行政運営の新たなマネジメントシステムである行政評価システムについて、平成21年度の本格導入を図り、公の施設の効率的・効果的な運営を図るため「公の施設の管理運営のあり方」に基づき、統廃合等を推進する。	32万4千円	企画部	
			(再掲) 企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。	586万7千円	企画部	
市民参加	・財政、病院・医療、教育環境、産業振興など各委員会と、行動管理委員会を設置し、各中・長期計画を策定する。	B	財政運営事業	予算に関する事務	287万8千円	総務部	
			地域医療対策事業	地域の基幹病院として、市民が安心して頼れる医療を提供するために、公立病院の今後のあり方検討や医師確保対策や救急医療体制を提供。また、地域における救急医療体制を充実させるため、医師会等と協力し、休日・夜間救急医療体制の確保に努めている。 ○今年度、医療体制検討会を設置済み。	4513万6千円	地域医療	
			教育総務管理事業	次代を担う子どもたちが、自らの個性を伸ばし「生きる力」を育む教育が行えるよう環境を整備するため教育施設の修繕と維持管理を行う。	623万4千円	教育部	
			農業総務管理事業	農業振興において地域の農業組合や各関係団体・組織との相互連携や支援を行なうなど、市民や地域との協働推進体制を構築し、円滑な農業の推進を図る。	816万4千円	産業振興部	
			商工振興対策事業	商工会議所、商工会の事業を支援することにより、その機能を高め、各地域内の事業者の経営の安定と商工業の活性化を図る。また、商業関連イベント等を支援することにより、商業及び地域の活性化を図る。	6174万6千円	産業振興部	
・情報公開し、市民参加で行政改革を実行する	B	広報活動事業	広報紙やホームページ、ケーブルテレビ、ラジオなどを通じて、行政サービス情報や生活関連情報など様々な情報を提供することにより、情報格差をなくすとともに、地域や市民の交流を図り、地域コミュニケーションづくりを促進している。	9603万3千円	企画部		
		行政改革推進事業	今後、さらに厳しさが増すと予想される行財政運営を踏まえ、人材や社会資本の有効活用を図り行政のスリム化を目指していく必要があるため、行政改革大綱やその具体的な実施計画としての集中改革プランの確実な実施を図る。また、行政運営の新たなマネジメントシステムである行政評価システムについて、平成21年度の本格導入を図り、公の施設の効率的・効果的な運営を図るため「公の施設の管理運営のあり方」に基づき、統廃合等を推進する。	32万4千円	総務部		
・「もったいない」精神で行政改革を進める	B	【事業なし】					

【経費節減】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
人件費	・人件費（適正定数まで退職者不補充）・管理経費を30億円減	B	(再掲) 人事・給与管理事務	人事・給与に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき定員管理の適正化を進めている。	305万6千円	総務部	
			行政改革推進事業	今後、さらに厳しさが増すと予想される行財政運営を踏まえ、人材や社会資本の有効活用を図り行政のスリム化を目指していく必要があるため、行政改革大綱やその具体的な実施計画としての集中改革プランの確実な実施を図る。また、行政運営の新たなマネジメントシステムである行政評価システムについて、平成21年度の本格導入を図り、公の施設の効率的・効果的な運営を図るため「公の施設の管理運営のあり方」に基づき、統廃合等を推進する。	32万4千円	総務部	
	・希望退職者の募集	A	(再掲) 人事・給与管理事務	人事・給与に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき定員管理の適正化を進めている。	305万6千円	総務部	
・市長の給料は、2割カット	A	(再掲) 人事・給与管理事務	人事・給与に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき定員管理の適正化を進めている。	305万6千円	総務部		

管理費	・市の施設を整理縮小し、既存施設を地元管理とする	C	(再掲) 行政改革推進事業	今後、さらに厳しさが増すと予想される行財政運営を踏まえ、人材や社会資本の有効活用を図り行政のスリム化を目指していく必要があるため、行政改革大綱やその具体的な実施計画としての集中改革プランの確実な実施を図る。また、行政運営の新たなマネジメントシステムである行政評価システムについて、平成21年度の本格導入を図り、公の施設の効率的・効果的な運営を図るため「公の施設の管理運営のあり方」に基づき、統廃合等を推進する。	32万4千円	総務部	
-----	--------------------------	---	------------------	---	--------	-----	--

【財政】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考	
情報公開	・平成21年度中に市民参加で、事業の優先順位を決定し財政計画を策定する。	C	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき財政の健全化への取り組みを進めている。	287万8千円	総務部		
	・情報公開により財政運営や予算編成の透明化を徹底する。	B	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき財政の健全化への取り組みを進めている。	287万8千円	総務部		
	・1事業5億円以上の借入れをする場合は、情報公開と市民参加による審議委員会で審査	C	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき財政の健全化への取り組みを進めている。	287万8千円	総務部		
	・東近江市の借入金残高を100億円以上減らす	B	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき財政の健全化への取り組みを進めている。	287万8千円	総務部		
事業優先	・学校など教育・福祉関連のハコモノ以外は当面建設しない	B	(再掲) 企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。	586万7千円	企画部		
		B	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき財政の健全化への取り組みを進めている。	287万8千円	総務部		
		・福祉事業の効率的な運用とこれまでの方法の精査による予算の確保	B	社会福祉推進事業	子育て支援・高齢者支援・障害者支援活動などあらゆる地域福祉活動を促進することを目的に、地域における支援ネットワークの整備や福祉ボランティアを充実し、互いに支えあい、助け合う福祉意識の高い地域づくりを進めている。	1億9080万9千円	健康福祉部	
	・毎年40億円近い財源不足は、公共工事の進捗調整、事業着手の延期・廃止と経常費用の削減で対応。	B	(再掲) 企画調整事業	本市のまちづくりの指針である総合計画の実現に向けて各種の調整を図るとともに、適切な進行管理を行う。また、各種の施策についての政策調整および研究を行う。	586万7千円	企画部		
		B	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき財政の健全化への取り組みを進めている。	287万8千円	総務部		
		B	(再掲) 行政改革推進事業	今後、さらに厳しさが増すと予想される行財政運営を踏まえ、人材や社会資本の有効活用を図り行政のスリム化を目指していく必要があるため、行政改革大綱やその具体的な実施計画としての集中改革プランの確実な実施を図る。また、行政運営の新たなマネジメントシステムである行政評価システムについて、平成21年度の本格導入を図り、公の施設の効率的・効果的な運営を図るため「公の施設の管理運営のあり方」に基づき、統廃合等を推進する。	32万4千円	総務部		

【補助金】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
精査	・補助金の支出は厳格にし、公助に貢献する補助事業を市民参加で審査	C	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき補助金の整理合理化の取り組みを進めている。	287万8千円	総務部	
事業優先	・市民生活に絶対必要な補助金や法律で義務付けられている補助金以外は、団体の財政事情や事業効果等により見直す	C	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき補助金の整理合理化の取り組みを進めている。	287万8千円	総務部	
	・環境・福祉・教育・まちづくりなど、市民の自主的活動を支援する補助は充実	C	(再掲) 財政運営事業	予算に関する事務 ○行政改革大綱、集中改革プランに基づき補助金の整理合理化の取り組みを進めている。	287万8千円	総務部	

【ケーブルテレビ】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
	・ケーブルテレビ運営は独立採算が原則で、赤字の補てんはしない。	A	ケーブルネットワーク施設管理事業	地域間の情報格差の是正や将来を見据えた情報基盤として、市内全域に光ケーブル網を張り巡らすという「情報の道」の整備は完了しており、今後は、光ケーブル網を良好に維持管理していくとともに、光ケーブルを最大限活用するために主要なサービスであるケーブルテレビ事業の運営が安定するよう支援を行う。	8676万7千円	総務部	
	・ケーブルテレビの経営者は民間出身者を公募して会社経営を任せる。	—					
	・市民にケーブルテレビの株式を購入してもらい増資を行う	—					
	・行政の顔色を見ない、独立心をもったケーブルテレビの取材と放送	—					

【支所のあり方】		共通性	事務事業名	マニフェストに対する現状と市施策の概要	H21予算額	担当部	備考
	・支所の予算と権限と責任を強化し、市民の身近なところで多くのことを解決できる支所とする	B	(再掲) 人事・給与管理事務	人事・給与に関する事務	305万6千円	総務部	
	・支所長は、次期部長候補を配置、職員は支所と本庁偏らない配置	C	(再掲) 人事・給与管理事務	人事・給与に関する事務	305万6千円	総務部	
	・10年後を目途に支所の再編を行う	B	(再掲) 人事・給与管理事務	人事・給与に関する事務	305万6千円	総務部	